

第三者割当による第15回及び第16回 新株予約権（行使価額修正条項付）の 発行に関する補足資料

2021年2月25日

本新株予約権の概要

総額25億円規模の資金調達を目標とします

第15回新株予約権概要

第16回新株予約権概要

発行方法	第三者割当増資による新株予約権（行使価額修正条項付）	
想定調達額 ※1	合計約25億円	
発行数	76,754個	32,895個
潜在株式数 ※2	7,675,400株	3,289,500株
割当予定先	リバイブ投資事業組合	
行使期間	2年間（2021年3月15日～2023年3月14日）	
当初行使価額	228円	
行使価額の修正	直前取引日における終値の90% に相当する額に修正	行使価額修正の決議直前取引日における 終値に相当する額に修正
上限行使価額	なし	
下限行使価額	114円	
希薄化率 ※3	11.63%	

※1 本新株予約権がすべて当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額です

※2 本新予約権の全部または一部は行使されない可能性があります

※3 発行済株式総数に対する割合であり、2021年2月12日時点における発行済株式数94,251,000株をベースに算出しております。

特徴・条件の異なる新株予約権の同時発行

第15回新株予約権

当初行使価額は発行決議日の前取引日における終値。
割当日以降は**行使日の前取引日における終値の90%に相当する価額に修正**されます。

第16回新株予約権

当初行使価額は発行決議日の前取引日における終値で固定されますが、**割当日から3ヶ月を経過した日以降に開催される取締役会の決議により、決議日直前の取引日における終値（ディスカウントなし）に行使価額の修正が可能**です。

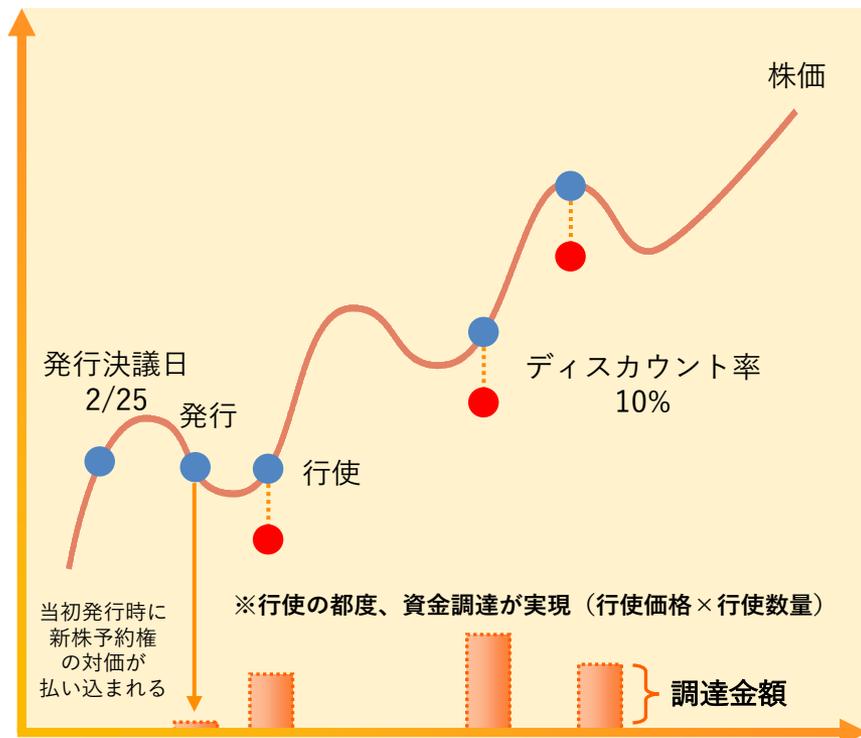
ただし、**直前の行使価額修正から3ヶ月以上経過しなければ新たな行使価額の修正は行うことができません**

本新株予約権による調達仕組み

割当予定先は、市場動向等に配慮しながら行使請求を行うことができ、当該行使に係る株式の対価として代金（行使価額）を払い込みます（権利行使により徐々に資金調達が実現することとなります）

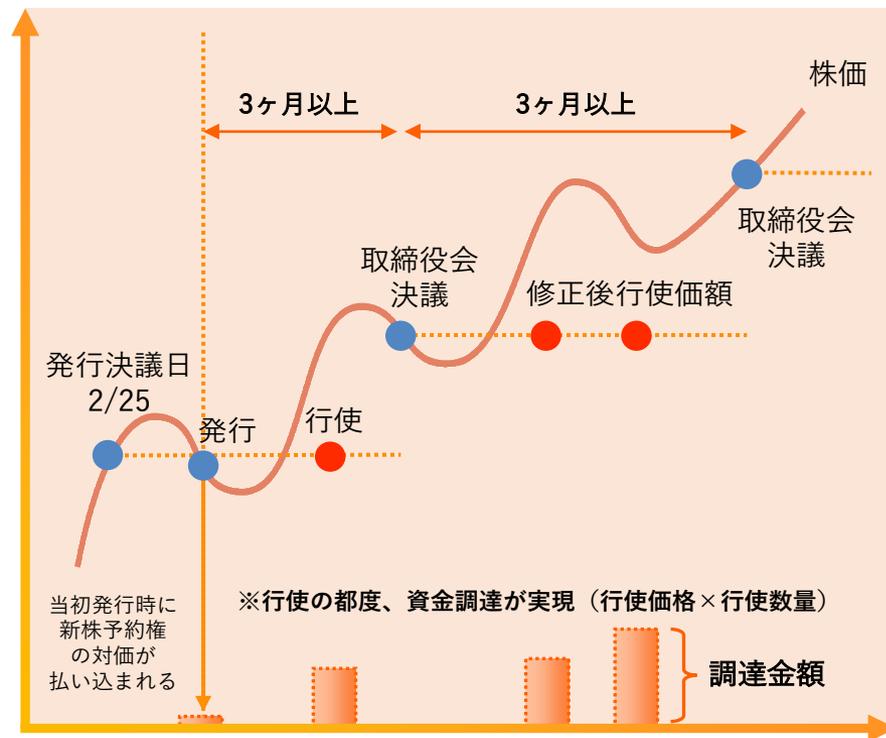
第15回新株予約権

株価
(イメージ)



第16回新株予約権

株価
(イメージ)



※上記株価推移のグラフはイメージであり、当社の株価推移の予想ではなく、当社株価が上記の通りに推移することを約束するものではありません。
※新株予約権の行使請求は、割当予定先が市場動向等を踏まえた上で行うものであり、必ずしもイメージ通りに行使請求が行われるものではありません。

スキームのメリット

過度な希薄化への配慮

- 新株予約権の目的である当社普通株式の数（第15回新株予約権と第16回新株予約権の合計）は一定であるため、株価動向によらず、最大交付株式数は限定されているため、希薄化が当初予定より増加しません

資金調達の蓋然性の確保

- 一定条件の下、割当予定先に対して行使の指示を行うことができるため資金調達の蓋然性が一定程度確保されます
- 第15回新株予約権は行使価額が行使の都度修正されることから、その行使が一定程度期待されます。また同時に発行される第16回新株予約権は行使価額が当初は固定されていますが、多くても3ヶ月に一度の頻度で当社の選択により行使価額を修正できるため、株価上昇時に段階的に新株予約権の行使が行われ、希薄化の生じるタイミングを分散させることが期待されます

資本政策の柔軟性の確保

- 割当予定先から本新株予約権の全部又は一部を取得することができる設定となっているため、将来的に当社の資金ニーズが後退した場合や資本政策方針が変更になった場合など、残存する本新株予約権を取得することにより、希薄化の防止や資本政策の柔軟性が確保できます

株価上昇時の資金調達増加の可能性の確保

- 上限行使価額が設定されていないため、株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大しますが、第16回新株予約権のスキームにより、株価上昇局面においては資金調達の増加とともに希薄化率の低下を実現します

一部株式については中長期保有

- 本新株予約権の割当予定先との合意により、取得した新株式につき約300万株については、純投資を目的とした中長期保有を基本方針とする旨を確認しております

スキームのデメリット

発行当初に満額の資金調達ができない

- 新株予約権者による権利行使があつて初めて、行使価額に行使対象となる株式数を乗じた金額の資金が調達されるため、本新株予約権の発行当初において満額の資金調達が行われるわけではありません。市場環境に応じて本新株予約権の行使完了までには一定の期間が必要になります。

支出が必要な時期に必要な額の資金調達ができない可能性がある

- 新株予約権の行使は、基本的に本新株予約権者の裁量に委ねられています。株価や出来高等の状況によっては本新株予約権の権利行使が進まずに、資金調達が予定どおりに達成されない可能性があり、必要な時期に必要な額の支出を行うことができなくなる可能性があります。

株価低迷時に資金調達額が減少する可能性がある

- 本新株予約権の行使期間中、株価が長期的に発行決議日時点の株価を下回り推移する状況では、第15回新株予約権については都度行使価額が下方修正されることになり、発行決議日時点の株価に基づき想定される資金調達額を下回る資金調達となる可能性があります。また、第16回新株予約権について、行使価額が下限行使価額を下回る株価水準において、当社が行使価額の修正を行わない場合などでは、第16回新株予約権の行使が進まず、実際に調達できる資金額の予見可能性や安定性が低くなることもあり、行使価額の下方修正を行った場合にも、結果として発行決議日時点の株価に基づき想定される資金調達額を下回る資金調達となる可能性があります。

割当予定先が当社普通株式を市場売却することにより当社株価が下落する可能性がある

- 割当予定先の当社普通株式に対する保有方針は純投資であり、一部を除き短期保有であることから、割当予定先が本新株予約権を行使して取得した当社普通株式を市場で売却する可能性があります。現在の当社普通株式の流動性も鑑みると、かかる当社普通株式の売却により当社株価が下落する可能性があります。

不特定多数の新投資家へのアクセスの限界

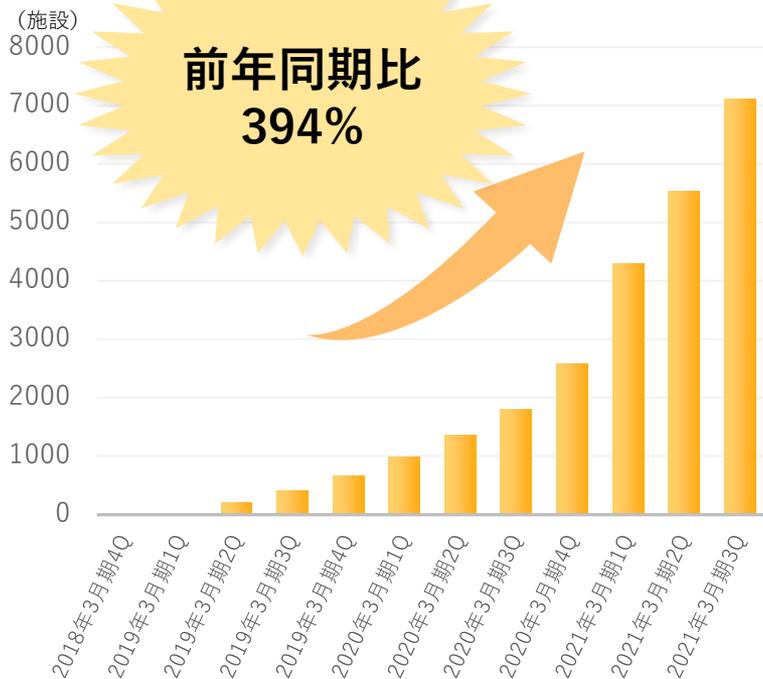
- 本第三者割当方式という当社と割当予定先のみでの契約であるため、不特定多数の新規投資家から資金調達を募ることによるメリットを享受することができません。



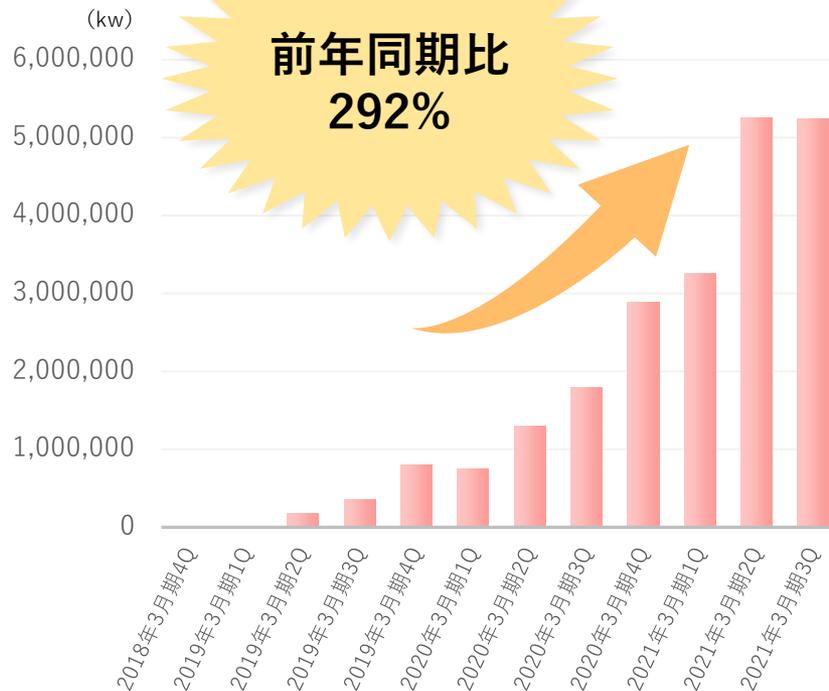
低圧市場本格参入後、低圧需要家は契約口数、販売電力量ともに大幅に増加

低圧需要家獲得状況推移

■ 契約口数



■ 販売電力量

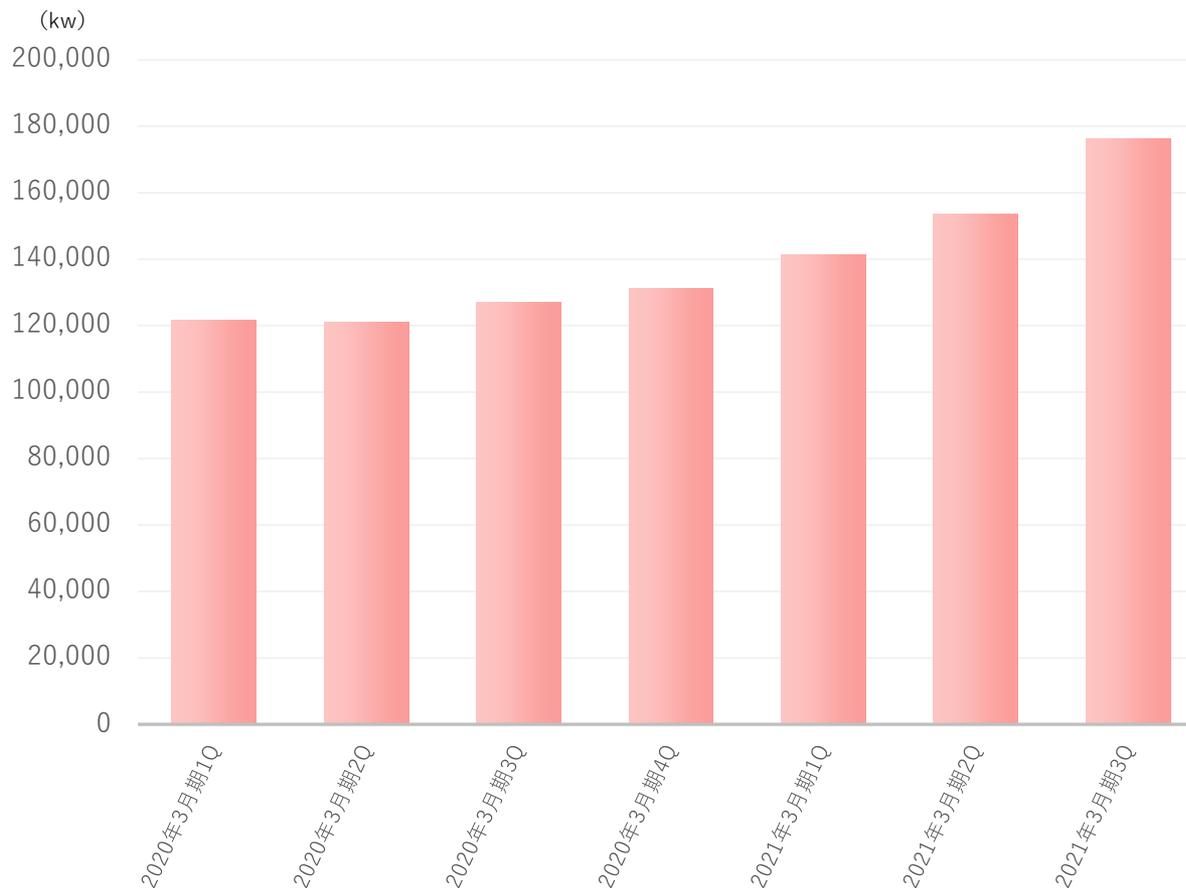




伸び悩みが懸念された高圧需要家契約の獲得も増加傾向へ転換

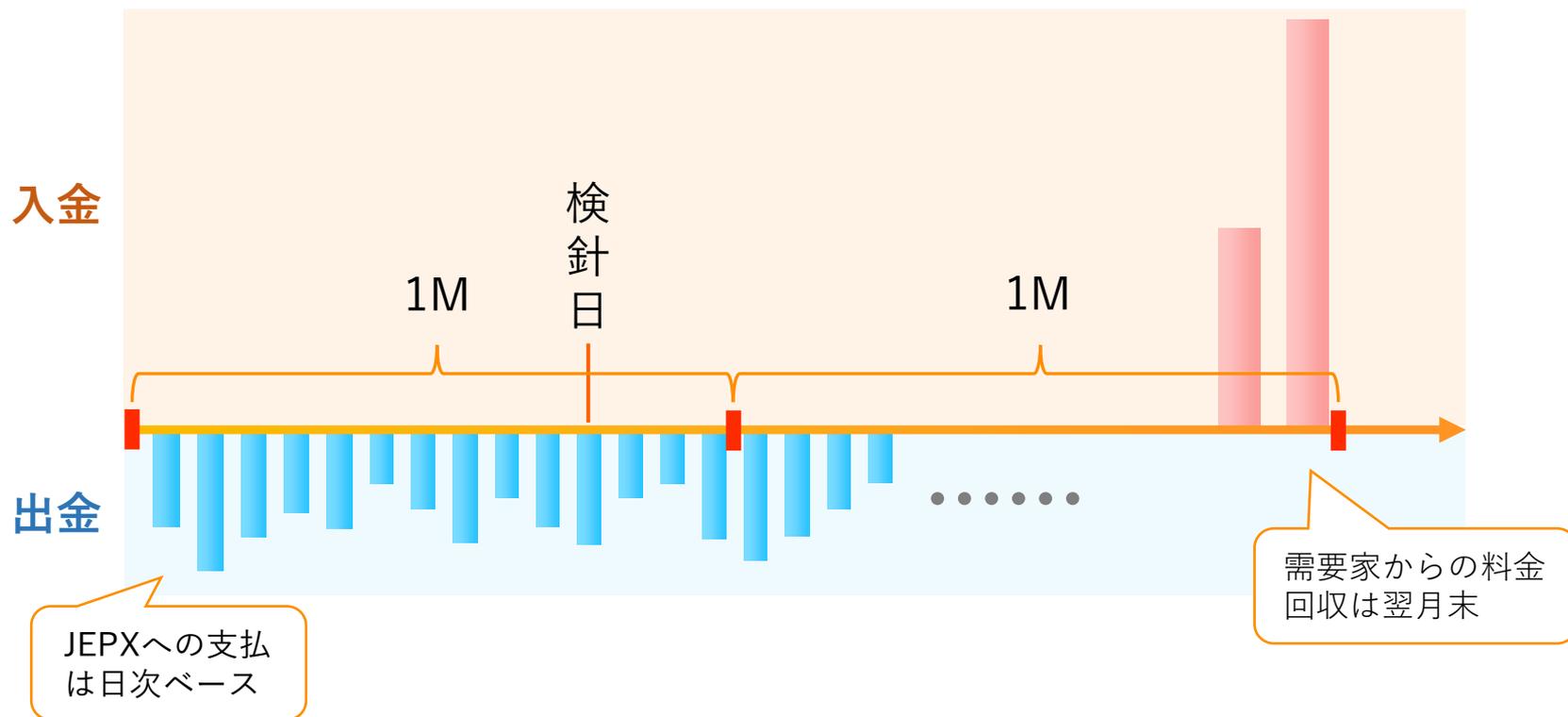
高圧需要家獲得状況推移

■ 契約電力





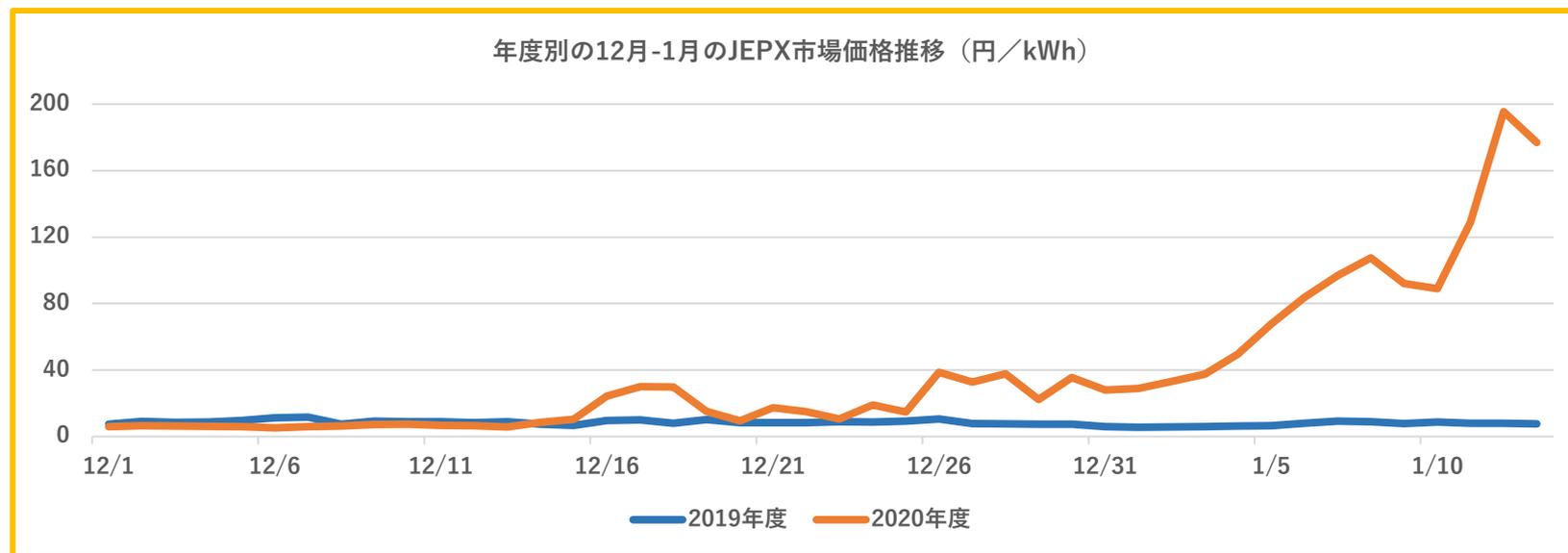
日本卸電力取引所（JEPX）から電力を調達する場合は支払が先行し、顧客からの電気料金回収が翌月末のため最大2ヶ月分の資金が必要となる。契約数の増加及びJEPX価格高騰に対する備えから一定の資金を確保することで事業を安定的に成長させていく



電力小売業の特性上、安定した電力供給のためには少なくとも約2ヶ月分の電力調達資金の確保が必要。ただし、想定外に又は大幅に電力取引価格が変動する夏季・冬季ではそれ以上の備えを要する



2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけて日本卸電力取引所（JEPX）における電力取引価格が急激に高騰したことによる、電力調達費用が増大しました



- 記録的な寒波到来による電力需要の高まり
- 世界規模でのLNG（液化天然ガス）の供給不足を背景としたガス火力発電所の出力抑制 等

JEPXにおける電力供給量が減少

年明け以降、JEPXのスポット価格は通常時の10～20倍前後に高騰



JEPX価格の高騰に対して『リミックスでんき』では以下の対応をしました

相対電源の調達

- 従来より旧一般電気事業者より常時バックアップ電源およびベースロード電源などを調達し、**電力需要の一部を相対電源で確保**
- 12月中旬以降にも相対電源の調達を行い、**1月度も必要な電力量の多くを相対電源にて調達**を行う

独自の燃料調整費制度

- 独自の燃料調整費制度を導入しており、**JEPX市場価格の高騰分については電力需要家より中期的に回収できるビジネスモデル**を採用
- 電力需要家も支払が高額にならないように6ヶ月平均のJEPX価格から算出される構造になっている
- 相対電源も調達していることから、**電力需要家への請求額も適切に抑えら**れるようになっている

上記の対応により、当社としても**一時的に仕入価格の高騰により赤字が出て1年以内に回収**することが出来、また、**電力需要家にとっても急激な電気料金の高騰を抑制**することが出来ます。

また、JEPX価格は燃料調達価格とも相関関係があるため、中期的には旧一般電気事業者の燃料調整費も上がっていくため、**今回のJEPX価格高騰により新電力事業者のみが価格高騰する訳ではないため、事業の将来性においても影響は軽微**であると判断しております。

* 低圧需要家は、相対電源での調達及び各地域の電力会社の燃料調整費制度を採用しているため、JEPX価格高騰による直接的な影響はありません。



従来より、**当社独自の燃料調整費制度**を導入しており
JEPX価格高騰時の影響を最小化できるビジネスモデルとなりました

独自燃料調整費

一般的な燃料調整費

- 大手電力会社燃料調達コストは上昇トレンド
→ **原油、石炭、LNG等、輸入価格の影響大**
- JEPXから電気を調達する一方、大手電力会社にけん引される燃料調整費を採用
→ **燃料調整費により利益幅が変動 [不安定]**

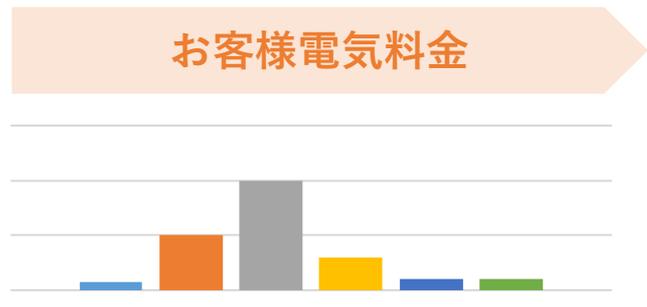
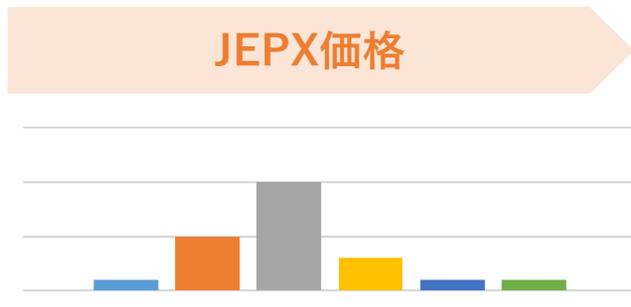
当社の独自燃料調整費

- JEPXの電気料金は下降トレンド
価格の長期変動要因：燃料市場・円高・売り札投入量
[再エネ、省エネ、原発稼働により供給増（売り札増）]
- JEPXから電気を調達
燃料調整費はJEPXの価格に連動 **[独自燃料調整費を採用]**
→ **一定の利益幅を確保した上で需要家に還元 [安定収入]**

* 低圧需要家は、相対電源での調達及び各地域の電力会社の燃料調整費制度を採用しているため、JEPX価格高騰による直接的な影響はありません。

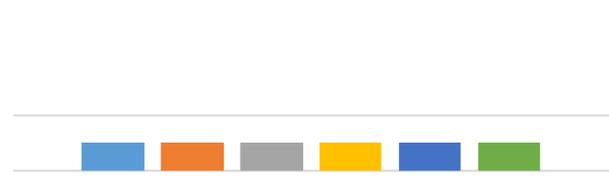
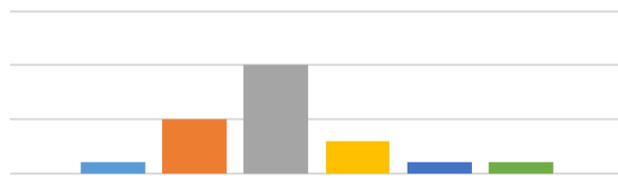


市場価格
連動プラン



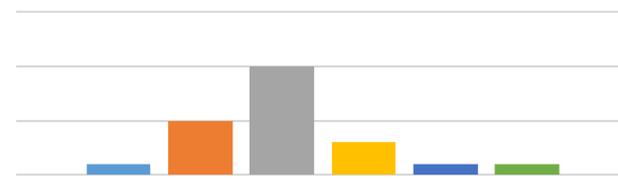
通常の市場連動プランではJEPX価格の高騰が、ダイレクトにお客様の電気料金に反映。お客様負担の急激な増加が問題に。 **お客様リスク > 事業者リスク**

大手燃調費
連動プラン



大手電力の燃調費を採用するプランでは、お客様負担は一定だが小売り電気事業者は逆ザヤとなり、事業継続が困難に。 **お客様リスク < 事業者リスク**


リミックすでんき
独自燃料調整費制度

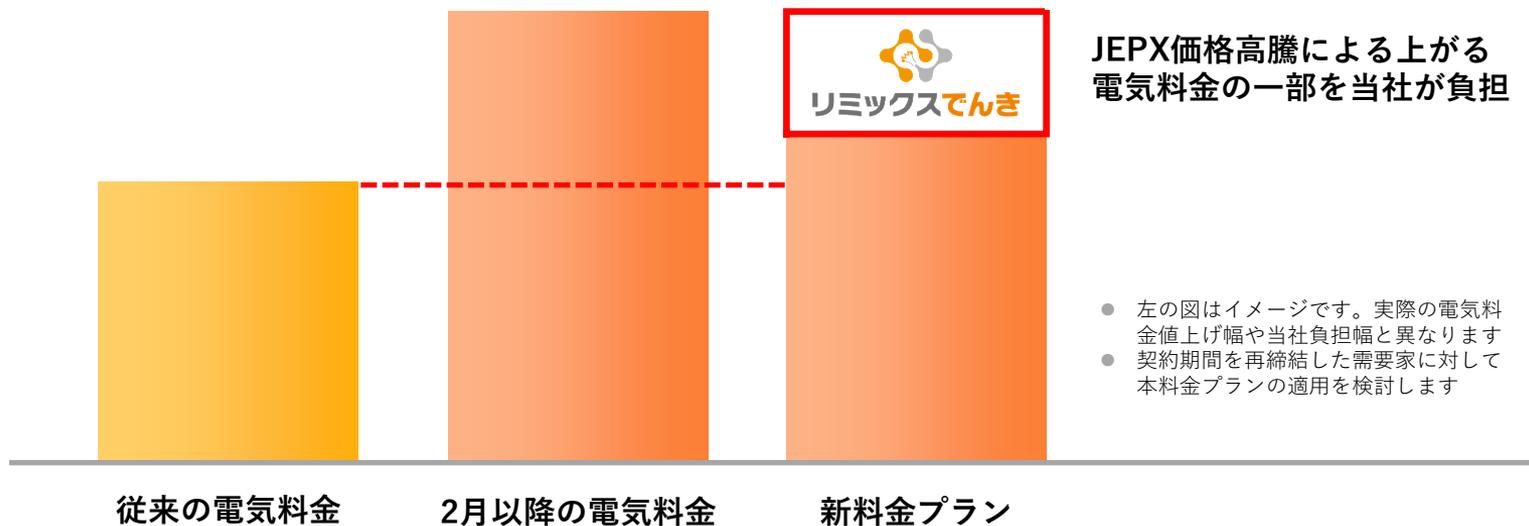


当社独自燃料費調整制度はJEPX価格の変動を、6カ月間かけて徐々にお客様の電気料金に反映。お客様、当社ともに価格変動リスクを最小にできます。 **お客様リスク = 事業者リスク**

* 低圧需要家は、相対電源での調達及び各地域の電力会社の燃料調整費制度を採用しているため、 JEPX価格高騰による直接的な影響はありません。



リミックスでんき独自の燃料調整費制度により需要家の負担は抑制できるようになっていたが、さらに需要家の負担を減らすための新料金プランを2021年2月より提供開始しました



- 上記の施策を行うことにより、需要家および代理店の保護を実現します
 - 結果として契約期間が延長し、当社としても契約期間において収益を計上していくことが可能となります
- 新料金プランの詳細につきましては、2021年2月8日リリース「[“リミックスでんき”需要家のための特別料金プランの詳細を決定](#)」をご参照ください。

* 低圧需要家は、相対電源での調達及び各地域の電力会社の燃料調整費制度を採用しているため、JEPX価格高騰による直接的な影響はありません。



本資金調達を行うことで、電力小売事業の**継続的成長を実現**させることが可能となります

- JEPXにおける電力取引価格高騰の影響により、電力料金の上がる一部高圧需要家の解約も想定されるが、当社が当該需要家に対し、**特別料金プラン等の負担緩和措置を講じることで、解約率低下を実現**します
- 引き続き需要家が契約継続することにより、当社の損益及びキャッシュフローに一時的な影響はあるが、**今後回収可能なものであり、来期以降の収益に寄与**します
- 本資金調達により、電力小売事業における順調な契約数増加に合わせ、今後電力会社やJEPX等の電力調達先に対する安定的な支払のための資金確保はもちろんのこと、**新たな付加価値の高いサービスの創出**していくことで、**電力小売事業の継続的成長**が実現可能となります

電力小売事業における電力調達資金の増強（23億円）

- 2020年12月中旬以降の電力価格の高騰による、電力調達費用の急増
- 今後の電力需要家の開拓による電力需給契約の増加
- 夏季・冬季の電力需要の高まり及び電力調達単価の上昇の可能性
- 不測の電力調達価格の高騰への備え

安定した電力供給を行うために電力調達資金を増強するための資金

- 2021年1月の電力価格の高騰による電力調達費用の急増分、取引価格変動リスク低減のための電力調達先の多様化、調達価格上昇に備えた準備金への充当
- JEPX価格が高騰するおそれの高い夏季・冬季において、価格変動のリスクをヘッジする目的で電力先物取引を活用するため、電力先物取引建玉管理料等への充当
- 低炭素化の実現等を目的とした、J-クレジットや非化石価値証書の購入

電力小売事業におけるDX推進（1億円）

上記、電力調達先の多様化、取引価格変動リスクヘッジ、低炭素化の実現等を適切に遂行するためにも、多様なデータを効率的かつ正確に処理し、電力の調達・需給管理プロセスの合理化が求められる

- アナログ処理されていたプロセスのデジタル化やシステム間のデータ連携による効率化、機械学習やRPAを活用した需給管理の高度化、蓄積されたデータの分析から得られる付加価値の高いサービスの創出・実現のための資金

エネルギー関連事業における新規事業の創出・開発（1億円）

- エネルギー関連事業の収益基盤の安定化及び事業規模の拡大を図るために、電力小売から省エネルギー化支援までワンストップでトータルエネルギーソリューションを提供する体制の構築が求められる
- 収益基盤の強化のために、これまで提供してきた電力小売事業、省エネコンサルティング事業をベースに、今後の収益獲得の柱となるべき事業の創出・開発の推進が求められる

- 電力小売事業におけるDX推進の成果やブロックチェーン技術の応用を適宜進めながら、優秀な人材の獲得を行い、フィジビリティスタディ、試作開発、アライアンスの構築等を積極的に推進するための資金
- 「電気のシェアリングサービス」(※1)の検討・実用化に向けたフィジビリティスタディとその検証を受けた、プロジェクト推進人財の確保・育成を行うとともに、具体的なサービス企画、試作開発等を行うための資金

(※1) 「電気のシェアリングサービス」は、2019年以降の卒FIT問題を背景に、ブロックチェーン技術の活用により、再生可能エネルギー源で発電された電気を適正な価格で売買することができ、かつ、再生可能エネルギー源によるものであることを容易に確認することができる電力取引プラットフォームを開発・提供することを企図しています。
詳しくは2020年2月12日リリース「[「電気のシェアリングサービス」プロジェクトー準備委員会発足に関する補足資料一](#)」をご参照ください。

參考資料

第13回新株予約権の権利行使が完了。本新株予約権の行使により**総額約26億円の資金調達**

第三者割当による第13回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

- 発行証券： 株式会社リミックスポイント第13回新株予約権(行使価額修正条項付)
- 募集方法： 第三者割当
- 決議日： 2020年4月27日
- 発行日： 2020年5月13日
- 行使可能期間： 2年（2020年5月14日から2022年5月13日）
- 行使完了日： 2021年1月12日
- 発行株式数： 普通株式33,333,400株※1
- 調達資金額： 2,669百万円

※1 新株予約権の目的である当社普通株式数です

調達した資金の具体的な用途は以下のとおり
2020年末からのJEPX取引価格の急激な高騰への対応資金として一部充当

（単位：百万円）

具体的な資金用途	当初予定充当金額	2021年2月25日時点 における充当状況
①BPJの自己資本健全化のための財務基盤強化	1,311	1,400
②金融関連事業における取引システムの追加開発・システムインフラの増強	800	832
③金融関連事業におけるリスク管理及びコンプライアンス態勢の強化	200	75
④電力小売事業における電力調達資金の増強	500	376
⑤エネルギー関連事業における新規事業開発対応	200	—
合 計	3,011	2,683

- ① 本資料における説明に含まれる予想数値および将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。
その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性および今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、投資勧誘目的として作成されたものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。
- ④ なお、投資を行う際には、必ず投資家ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。